

退職者会版

退職者会
問い合わせは本部
03-3262-5546

じちろ

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0273
FAX 03-5210-7422
定価 一部30円1年間300円
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)



自治労 岡部 謙治

(おかべ けんじ) 1948年(昭和23年)生れ。福岡県中間市役所入職。83年から自治労福岡県本部教宣部長、書記次長、書記長を歴任。01年自治労副委員長、05年8月の第76回自治労定期大会(鹿児島)で自治労中央執行委員長に就任。

基本権回復で地域からの変革を

て住民との信頼関係を醸成させてきました。私たちはさらに、この取り組みを発展・強化させていかなければなりません。不断の努力の積み重ねが、あつてはじめてよりよい地域社会をつくり上げることができまうし、そうすればおのずと社会からの信頼を回復することができまう。この意味

きないからです。今、労働基本権の回復が焦眉の課題となつていまう。自治研活動によつて構築してきた地域社会との信頼関係をより発展させるためには、基本権の回復が不可欠です。そのためには交渉力の強化、とりわけ現場における労使交渉の実績の積み上げが重要な意味

を持ちまう。私たちがめざしているのは、暮らしやすい社会を地域レベルでつくり上げ、地域と地域の横のつながりをもつて、それを線でつなげ、やがて全国に拡げてゆき、いつしか社会そのものを変えることまう。その道のりを確固たるものとするために、今年夏の参院選において民主党比例代表組織内候補として自治労が推薦する「あいはらくみこ」の活動を強化しなければならまう。これまで以上にご支援・ご協力をいただけまうようお願いいまう。

変革は、先輩方の貴重な経験とそれにもつづく豊富な知識を求めいまう。現退一致の取り組みにより、ともによりよい社会を地域からつくり上げていまう。

謹んで新年のあいさつを申し上げます。
昨年9月に安倍政権が発足しました。小泉政権から構造改革路線を継承し、より強力に市場主義的・競争主義的政策を推し進めていまう。格差拡大をはじめとした社会の歪みはまうまう深刻化し、暮らしは楽になつてくか先の見通しがまうたくなつたといまう声が多く聞かれまう。政府は景気が回復したと言

いまうが、なぜその成果をまうたか実感できないのでしうか。増税、後期高齢者医療制度創設や介護保険制度改定に見られる負担増、将来が見えない年金制度など、個々の政策を挙げればきりがありまうせんが、その根底には強者優

遇、弱者蔑視の考え方があるからです。不平等どころか、最近の風潮は、社会全体が弱者切り捨てを容認するところまうまで至つていまう。今、自治労の果たすべき役割は何でしうか。私たちは公共サービスの最前線に身を

置き、地域において人々の生活に對し責任を果たさなければならぬ立場にありまう。先輩方は、自治研活動として住民とともに地域の特性をふまえた公共サービスを追求し、その成果を労使双方の責任において実現させることによつ

て住民との信頼関係を醸成させてきました。私たちはさらに、この取り組みを発展・強化させていかなければならまうせん。不断の努力の積み重ねが、あつてはじめてよりよい地域社会をつくり上げることができまうし、そうすればおのずと社会からの信頼を回復することができまう。この意味

きないからです。今、労働基本権の回復が焦眉の課題となつていまう。自治研活動によつて構築してきた地域社会との信頼関係をより発展させるためには、基本権の回復が不可欠です。そのためには交渉力の強化、とりわけ現場における労使交渉の実績の積み上げが重要な意味

を持ちまう。私たちがめざしているのは、暮らしやすい社会を地域レベルでつくり上げ、地域と地域の横のつながりをもつて、それを線でつなげ、やがて全国に拡げてゆき、いつしか社会そのものを変えることまう。その道のりを確固たるものとするために、今年夏の参院選において民主党比例代表組織内候補として自治労が推薦する「あいはらくみこ」の活動を強化しなければならまう。これまで以上にご支援・ご協力をいただけまうようお願いいまう。

変革は、先輩方の貴重な経験とそれにもつづく豊富な知識を求めいまう。現退一致の取り組みにより、ともによりよい社会を地域からつくり上げていまう。

あけまうておめどいまう。2007年が平和で健康で、明るく暮らせるように、冒頭に祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。
退職者、年金生活者をめぐる情勢は残念ながら厳しさを増す一方です。小泉内閣の5年間で、年金、医療、介護などの社会保障制度は改悪され続けまうた。総じて給付水準が引き下げられ、その反面で

保険料、窓口自己負担額が引き上げられまうた。その上に年金課税の強化に始まうて高齢者控除、各種控除額も廃止や縮小させられまうた。定率減税も廃止されまうた、あつていつに所得税の大増税の荒波にさらされまう

た。地方税(住民税)も増税されて国民健康保険料や介護保険料にも大きくしわ寄せされまうた。このようにして私たちの暮らしは困窮化させられまうつつありまう。安倍内閣になつて、貧富の二極構造が更に拡大する傾向

得者・富裕層を擁護する状況こそ自民党・公明党政権の本質、実体と考えまう。本年は特に統一自治体選挙、参議院選挙の年です。民主党政権・社民党などによる政権交代を目指す転機と位置づけて現退一致を合言葉に勝

いうことまう。自民党・公明党の組織力を軽視してはならまうせん。また残念ながら自治労の政治活動力も体制側の妨害で低下していまう。だからこそ現退一致が極めて重要でまう。また、政治的な自治労攻撃を跳ね返すために、率直に

言つて前々回、前回の票以上を獲得する必要があるまう。ひるがえつて、日本の平和と民主主義は戦後60年間それなりに蓄積されてきたと思いまう。それが根底から覆されまうよとする危機感を私たち戦中派は抱きまう。憲法改悪、自衛隊の本格海外派兵、国是ともいふべき非核三原則を否認する動き、愛国心強要の教育基本法改悪の動きなど許せないことばかりです。選挙戦に結びつけて訴えを拡大しまうしう。

最後に、組織の25万人目標達成、安心総合共済などの福利厚生事業の一層の充実と発展のために、今まうで以上の取り組みことも強調したいと思いまう。皆さん、ご健勝のうちに活躍の程をお願いいまう。

皆様、ご健勝のうちに活躍の程をお願いいまう。



自治退 眞柄 栄吉

(まがら えいきち) 1929年(昭和4年)生れ。53年に新潟県庁に入職。自治労本部書記次長、財政局長、書記長を歴任し、83年総評事務局長。03年自治体退職者会会長、退職者連合会会長に就任。

です。特に税制では大企業や高所得者の減税優遇措置を温存し、法人税の引き下げ・軽減をはかるなど、もはや単なる不公平・不正論議では済まされない政治、経済、社会の根源的問題をはらんでいまう。この機会に強調したいのは、参議院選挙に對する野党が有利とする衆議院は禁物と

利を目指しまう。比例区では自治労が擁立した「あいはらくみこ」氏の当選を期すとともに各選挙区でもそれぞれの推薦候補の必勝を期して各県・単会毎に可能最大限の奮闘を期待しまう。この機会に強調したいのは、参議院選挙に對する野党が有利とする衆議院は禁物と

言つて前々回、前回の票以上を獲得する必要があるまう。ひるがえつて、日本の平和と民主主義は戦後60年間それなりに蓄積されてきたと思いまう。それが根底から覆されまうよとする危機感を私たち戦中派は抱きまう。憲法改悪、自衛隊の本格海外派兵、国是ともいふべき非核三原則を否認する動き、愛国心強要の教育基本法改悪の動きなど許せないことばかりです。選挙戦に結びつけて訴えを拡大しまうしう。

最後に、組織の25万人目標達成、安心総合共済などの福利厚生事業の一層の充実と発展のために、今まうで以上の取り組みことも強調したいと思いまう。皆さん、ご健勝のうちに活躍の程をお願いいまう。

皆様、ご健勝のうちに活躍の程をお願いいまう。

謹賀新年 今年も元気に行きまうしう

会長	眞柄 栄吉	(新潟県退)
副会長	樋口 透	(全道退)
副会長	佐川 禮三郎	(青森県退)
副会長	福田 利久	(市役退)
副会長	寺西 盛雄	(石川県退)
副会長	金原 亘	(浜松市退)
副会長	小橋 年雄	(大厚生市退)
副会長	石井 卓郎	(尾道市退)
副会長	北村 良平	(高知県退)
副会長	沼田 幸彦	(自治労佐賀退)
副会長	吉沢 弘久	(東京六番町退)
事務局長	金井 洪司	(東京合同退)
理事	藤田 惣一	(全道退)
理事	三浦 賢伍	(青森市役退)
理事	田崎 脩一	(自治労長岡退)
理事	佐藤 太良	(茨城県退)
理事	中田 英雄	(さいたま市退)
理事	山本 昭	(東京中央市退)
理事	福島 恒男	(東京新宿区退)
理事	渋谷 則久	(高岡市退)
理事	志村 忠	(愛知名友会退)
理事	三村 義夫	(退)
理事	藪田 真一	(奈良県退)
理事	森田 勝	(神戸市退)
理事	門脇 美生	(松江市退)
理事	大須賀 治	(香川県退)
理事	鬼束 政人	(自治労宮崎退)
理事	中村 栄	(沖縄県退)
理事	木村 寛	(東京主税局退)
理事	鈴木 孝子	(東京町田市退)
理事	三島 一郎	(大阪府退)
理事	加藤 政継	(自治労長崎退)

全日本自治体退職者会(自治退)

第35回 自治体退職者会 定期総会



第35回定期総会は06年11月14日、大阪市「リーガロイヤルホテル」で開催された。全国から430名を超える代議員、傍聴者が参加し、議長団に米田（北海道）、岡本（大阪）両代議員を選出。岡部自治労委員長、あいはいらくみこ参議院予定候補、阿部退職者連合事務局長の来賓挨拶を受けるとともに、経過報告、決算報告などを承認。07年運動方針など3議案を決定し、役員改選後に総会宣言を採択して閉会した。

議案1 07運動方針

第1号議案「07年度運動方針案を吉沢事務局長が提案した。

今年度の運動の具体的な展開を、①年金、医療、介護、税制、地方自治、平和と民主主義、憲法などの課題・要求については対政府、国会、自治体に働きかけ、全国的な運動に積極的に取り組む、②統一自治体選挙、参議院選挙を自治労各段階の組織と共闘し、反自民勢力の躍進を目指す、③「団塊の世代」となる新退職予定者の全員加入や新規単会の結成を通して25万組織をめざす、④税制度などをテーマに07年度地域学習会を開催する、⑤自治退の福利事業を

議案2 07年度予算

07年度予算について金井会計からの①一般会計、②救済・非常争資金特別会計、③役員退職慰労金特別会計、④基金積立特別会計、の4会計

重視し保険事業の拡大に努める、などを内容とする運動の重点目標が提起された。

議案3 次期総会は 新潟県湯沢町

次期第36回定期総会は07年11月15日（木）新潟県湯沢町「NAPAニューオータニ」での開催が決定した。

来賓・祝電

〈来賓の方〉

自治労委員長 岡部謙治

企業の成長のみを求める

「鷹の爪」を隠した安倍政権

で国民の生活は負担や不安を

かかえるばかりだ。政治の枠

組み」を変えるため、あいはい

らくみこさんを参議院予定候

補として自治労は組織決定し

た。

自治労共済理事長 人見一夫

参議院予定候補

あいはいらくみこ

退職者連合事務局長

阿部保吉

大阪府副知事

東京海上日動火災保険（株）

広域法人部部長 藤井信彦

蜂谷紀代美

三輪和夫

堀内ヤス子（仙台市退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

理事

久保秀生（全道庁退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

理事

久保秀生（全道庁退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

眞柄会長あいさつ

「あいはいらくみこ」の
必勝を期そう！

今年はいもう我慢ならないの思いで9・14高齢者集会では東京でデモ行進をした。年金、医療、介護は改悪の連続であり、安倍内閣に変わって高齢者をめぐる情勢は厳しくなる一方である。とりわけ定率減税の廃止により庶民増税を課す一方で法人税減税を画策する

〈祝電・メッセージ〉
衆議院議員・仲野博子／金田誠一／菅野哲雄／日森文尋／仙谷由人／重野安正／照屋寛徳／森本哲生／参議院議員・高嶋良充／朝日俊弘／峰崎直樹／又市征治／辻泰弘／東京海上日動火災保険（株）社長・石原邦夫

役員改選

08年11月までの任期で役員改選が行われた。役員選挙委員会が開催され、鶴野委員長より新役員の提案がされ、満場の拍手で承認された（新役員は別項記載）。眞柄会長から新役員を代表して運動推進の決意表明があった。

退任役員に 感謝状贈呈

役員改選にあたり、本総会で退任となった役員に眞柄会長から感謝状が贈られた。

〈退任役員〉

副会長

岡田貞二（全道庁退会）

津田四郎（福井県庁退連）

鶴野甚吉（鹿児島県職退）

理事

久保秀生（全道庁退会）

堀内ヤス子（仙台市退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

理事

久保秀生（全道庁退会）

堀内ヤス子（仙台市退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

理事

久保秀生（全道庁退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

理事

久保秀生（全道庁退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

理事

久保秀生（全道庁退会）

菅原賢三（西東京市職労退）

戸島保（山梨県職退会）

高齢者・勤労者の目線の政治を

民主党参議院比例区第6総支部 総支部長



あいはいらくみこ

あけましておめでとございませう。政治が高齢者や子ども、そして勤労者に目線を向けていないというの、一番大きな問題です。参議院選挙の自治労組織内候補（予定）として決定していただけて以来、私にとっては激動とも言える月日を過ごしております。退職者会のみならずにはそれぞれの地域で知遇を得、激励をいただいております。ありがとうございます。

5年間も続いた小泉政権による年金課税の強化、定率減税の廃止、現受給年金の削減を含む共済年金制度の改悪、医療制度の改悪などで、高齢者・勤労者への負担はますます増えるばかりです。安倍政権になってこの勢いは強まる一方で、教育基本法改正の強行採決に始まり、「日本の核保有」や「憲法の改正」など、閣僚の言動は、到底容認することができません。政治が高齢者や子ども、そして勤労者に目線を向けていないというの、一番大きな問題です。参議院選挙の自治労組織内候補（予定）として決定していただけて以来、私にとっては激動とも言える月日を過ごしております。退職者会のみならずにはそれぞれの地域で知遇を得、激励をいただいております。ありがとうございます。

5年間も続いた小泉政権による年金課税の強化、定率減税の廃止、現受給年金の削減を含む共済年金制度の改悪、医療制度の改悪などで、高齢者・勤労者への負担はますます増えるばかりです。安倍政権になってこの勢いは強まる一方で、教育基本法改正の強行採決に始まり、「日本の核保有」や「憲法の改正」など、閣僚の言動は、到底容認することができません。政治が高齢者や子ども、そして勤労者に目線を向けていないというの、一番大きな問題です。参議院選挙の自治労組織内候補（予定）として決定していただけて以来、私にとっては激動とも言える月日を過ごしております。退職者会のみならずにはそれぞれの地域で知遇を得、激励をいただいております。ありがとうございます。

プロフィール

1947年 北海道生まれ
1969年 北海学園大学（法学部）卒業
1986年 札幌市非常勤職員（国民年金員）
1995年 札幌市職特別執行委員
1998年 自治労北海道本部執行委員
2001年 自治労北海道本部副執行委員長
2003年 9月～現在 自治労中央執行委員
党の役職 民主党参院比例区第6総支部長

06活動経過、 会計報告を承認

吉沢事務局長が組織現況について06年9月現在、373

単会213、946名が結果として



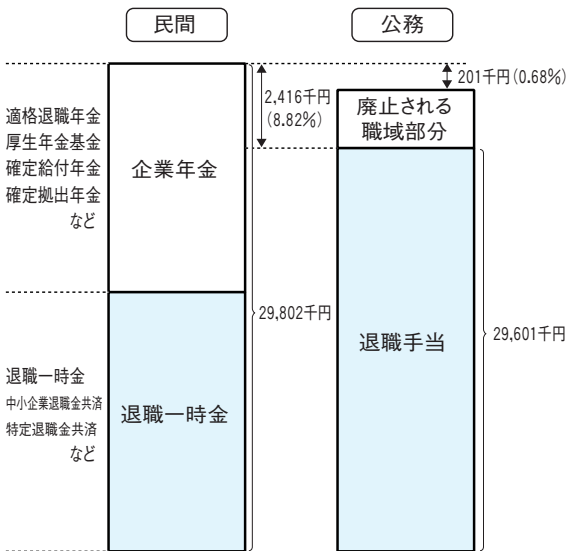
総会場で握手する眞柄会長とあいはいらくみこ

06年度新規 加盟単組

別表のとおり06年度に8単会336名が新たに退職者会に加盟した。会場の歓迎の熱い拍手に新加盟の代表が大きく手を振って答えた。

県本部	単会名	会員数	会長名	承認年月日
秋田	能代市役所職員退職者会	111人	嶋田 弘	2006年8月9日
福島	伊達職員退職者会	94人	和合 利夫	2006年9月14日
埼玉	久喜市退職者友の会	11人	鈴木 武雄	2006年1月27日
千葉	千葉市役所退職者会	18人	佐渡 忠継	2006年1月27日
茨城	東海村職員退職者の会	24人	古谷 忠勝	2006年6月15日
奈良	大和高田市職員組合退職者会	23人	中本 寛	2006年9月8日
愛媛	自治労宇和島退職者会	11人	秋月 正文	2006年6月15日
鹿児島	南種子町職員労働組合退職者会	44人	徳永 学	2006年8月29日

退職給付水準の官民格差(昨年11月人事院調査)



この法案は、昨年4月28日の閣議決定である「①共済年金の二、三階部分の保険料率についての統一(2010年に18・3%)、②共済年金の遺族年金給付制度の廃止など、制度的な差異を厚生年金に統

政府は昨年末の閣議で、2010年をめどに共済年金を廃止し厚生年金に完全に統合することを決め、年金の改正法案を今通常国会に提出する。

安倍政権は、税制改正で、減価償却制度の改革により損金に見込める額を増やし課税対象額を減らす措置や、同族会社の留保金課税の縮減、ベンチャー企業への投資優遇のエンジェル税制の拡大など、企業の減税となる税制改正を今年度から実施する法案を国会に提出する。

今回、これらの改正を打ち出した政府税調は、7月の参議院選終了後は、現行40%から30%減税を財界が主張している法人税そのものの引き下げをはじめ、個人住民税の均等割りの引き上げ、消費税の引き上げについて検討する。政府は、早ければ来年度

から順次実施する方向である。

安倍政権、企業優遇の税制を推進 庶民への増税を代償に

法人税の減税の第一歩となる今年の措置だけでも5千億円以上の減税・減収となり、法人税が10%削減されれば4・4兆円の減収となり、消費

っており、企業優遇・負担軽減による減収を、庶民の増税で補おうとする自・公政権の税制改正の方向が、安倍政権になってますます明らかになってきている。

今年の参議院選挙で民主・

税2%引き上げ分に見合う。小泉政権下の02～06年の税制改正では、企業は1・4兆円減税となり、個人所得税は年金課税強化、老年者控除廃止などの高齢者負担増や定率減税廃止で4兆円の増税とな

社民などの野党勢力が勝利し、こんな税制改革に「ノー」を突きつける必要がある。

所得税から住民税に税源移譲個人の負担は変わら

昨年、三位一体改革の一つ

の二月支給分からの天引きで、住民税の増税は六月の都道府県・市区町村からの納付書(納税通知)にもとづく自

所得税と個人住民税の税率変更は、年金の課税所得額が

の二月支給分からの天引きで、住民税の増税は六月の都道府県・市区町村からの納付書(納税通知)にもとづく自

所得税と個人住民税の税率変更は、年金の課税所得額が

の二月支給分からの天引きで、住民税の増税は六月の都道府県・市区町村からの納付書(納税通知)にもとづく自

所得税と個人住民税の税率変更は、年金の課税所得額が

新三階部分なしで共済年金廃止 2010年に厚生年金に統合法案

人事院が政府に提出した「民間の企業年金・退職一時金等の調査結果」を無視し、官民の逆格差を放置したまま共済年金を廃止しようとするものである。この人事院の調査結果によれば別図のように、①年金(使用者拠出分)・退職一時金を合わせた退職給付総額での官民比較で、民間2・980万円、公務2・960万円

で、民間が公務を20万円、0・68%上回ったものの、ほぼ均衡している、②共済年金の三階(職域)部分廃止後は、

人事管理上からも、厚生年金とは切り離された新たな年金の仕組みが必要」となっている。

政府・与党は、共済年金の三階(職域)部分廃止後は退職給付水準の比較では民間に比べ241万6千円ほど下回る水準となり「官民均衡の観点から、民間との較差を埋める措置が必要」等とする人事院報告を無視して、民間の企業年金に相当するべき新三階部分を創設しないまま、共済年金を廃止し厚生年金に統合

人事管理上からも、厚生年金とは切り離された新たな年金の仕組みが必要」となっている。

政府・与党は、共済年金の三階(職域)部分廃止後は退職給付水準の比較では民間に比べ241万6千円ほど下回る水準となり「官民均衡の観点から、民間との較差を埋める措置が必要」等とする人事院報告を無視して、民間の企業年金に相当するべき新三階部分を創設しないまま、共済年金を廃止し厚生年金に統合

人事管理上からも、厚生年金とは切り離された新たな年金の仕組みが必要」となっている。

政府・与党は、共済年金の三階(職域)部分廃止後は退職給付水準の比較では民間に比べ241万6千円ほど下回る水準となり「官民均衡の観点から、民間との較差を埋める措置が必要」等とする人事院報告を無視して、民間の企業年金に相当するべき新三階部分を創設しないまま、共済年金を廃止し厚生年金に統合

人事院が政府に提出した「民間の企業年金・退職一時金等の調査結果」を無視し、官民の逆格差を放置したまま共済年金を廃止しようとするものである。この人事院の調査結果によれば別図のように、①年金(使用者拠出分)・退職一時金を合わせた退職給付総額での官民比較で、民間2・980万円、公務2・960万円

で、民間が公務を20万円、0・68%上回ったものの、ほぼ均衡している、②共済年金の三階(職域)部分廃止後は、

人事管理上からも、厚生年金とは切り離された新たな年金の仕組みが必要」となっている。

政府・与党は、共済年金の三階(職域)部分廃止後は退職給付水準の比較では民間に比べ241万6千円ほど下回る水準となり「官民均衡の観点から、民間との較差を埋める措置が必要」等とする人事院報告を無視して、民間の企業年金に相当するべき新三階部分を創設しないまま、共済年金を廃止し厚生年金に統合

人事管理上からも、厚生年金とは切り離された新たな年金の仕組みが必要」となっている。

政府・与党は、共済年金の三階(職域)部分廃止後は退職給付水準の比較では民間に比べ241万6千円ほど下回る水準となり「官民均衡の観点から、民間との較差を埋める措置が必要」等とする人事院報告を無視して、民間の企業年金に相当するべき新三階部分を創設しないまま、共済年金を廃止し厚生年金に統合

人事管理上からも、厚生年金とは切り離された新たな年金の仕組みが必要」となっている。

長寿と寿命 について 考える

自治労顧問医師
上野 満雄



長寿の沖縄

長寿の地域として、世界的にも日本的にも注目されてきたのが沖縄県である。平均寿命は、女が最長であり、65歳の平均余命(65歳以降、何年余命があるかの推計値)は男女とも日本で最長である。人口10万人当たりの100歳以上の高齢者の数が最も多いのも沖縄である。沖縄の長寿の医学的な根拠は脳卒中、心臓病、がんによる死亡率(年齢調整死亡率という統計で都道府県を比較したものによる)が全国で最も低いことであった。沖縄の長寿は最近始まったものではなく、戦前から平均寿命が長く伝統的な長寿地域といってもよいであろう。それも県内の一部地域だけでなく全県的な特徴である。東京などの場合は都内のなかで著しい平均寿命の差があるが、沖縄の場合異なるのである。沖縄がなぜ注目されてきたのかは、これらの理由によるものである。沖縄の長寿から学ぶべきことは多々あるが、筆者の研究経験からすると、これまでの医学的常識と必ずしも一致しないところもある。筆者は以前、東京都老人総合研究所で沖縄の長寿研究に関わってきた。

肉の消費量が多い

沖縄の某村に筆者らが入って驚いたのは本土の高齢者に比べて明るいことであった。一人暮らしが多数いるが、高齢者に暗さがなく自立している。仲間意識が強く、隣近所の高齢者との往来が盛んで、ゲートボールはもとより沖縄舞踊、沖縄民謡と一緒に踊って歌い、語り合う。仕事も農業に従事するものが多く半分近い高齢者が働いている。90歳、100歳になっても労働に喜びを覚え、地域社会の一員としての役割を担おうとする姿勢をもち、現役を引退したような態度は感じられなかった。よく働くが、マイペースでのんびりしている。仕事を周囲の高齢者と一緒にするのも生き甲斐であり、農作物を子供や近所の人と分かちあうのも楽しみなのである。経済的理由だけから仕事をしているわけではなく、自分達の住み慣れた郷土の土地を捨てたくないという気持ちを持ち続けていた。高齢者の体形は腰の曲がった人が少ない。小太り気味の人の方が比較的多くやせた人が少ない。顔は日焼けして、色つやが良く、シワが少ないことも特徴である。歩き方もしっかりしている人が多く、百歳高齢者といえども自分で歩いて健康診断会場にくる。本土に比べ、歴年齢より10歳以上は若くみえる高齢者が相当数見受けられた。この村は人口3千5百人の村であったが、寝たきりや認知症の高齢者は10人以下であった。寝たきりや認知症の多い地域には長寿者は少なく、寿命も短い。日本においては、寝たきりと認知症の最大の疾患は脳卒中であるともいわれているが、脳卒中の発症が少ないのも沖縄の特徴である。食事の特徴は、肉を好んで食べることである。沖縄料理では豚がよく使われる。食べる肉の量も本土の高齢者の2倍近い50グラム程度であった。沖縄は食肉の世帯消費量が日本で最も多く、冠婚葬祭には必ず豚肉料理が出てくる。沖縄の長寿は高齢者の健康管理についての考え方に対して、多くの示唆に富んだヒントを与えていると考えられる。

日本の高齢者の数は65歳以上が約2700万人、そのうち75歳以上が約1200万人である。比率にすると65歳以上が21%、75歳以上が約10%である。特に75歳以上の比率は1950年以降一貫して上昇している。長寿と高齢化とは、同じ意味ではない。高齢者の数が増える事と長生きとは区別しておくほうがよい。なぜこんなことを強調するのかというと、長寿地域と称する地域が高齢化のすすんだ単なる過疎地域に過ぎないことがよくあるためである。また、長寿仮説をめぐっては数々の伝説的話が不明瞭な情報が氾濫し、高齢者の健康管理に少なからぬ混乱が繰り返り起きているようである。

百歳の人がテレビに出る時代

戦前は日本人の平均寿命は50歳にも達していなかったが、戦後は平均寿命が急激に伸び、今や世界有数の長寿国となった。女の平均寿命は85歳、男が78歳である。平均寿命は今後も伸びると考えられており、高齢者や長寿に対するこれまでの概念や一般的常識は修正をせまれている。平均寿命が50歳の時代には、高齢者といえれば55歳以上、長寿といえれば75歳以上でも社会的に通用したかもしれない。しかし、現在は高齢者を65歳以上とすべきかどうかについて再検討すべき時期に来ていると思う。百歳のおばあさんがテレビの番組や宣伝に出る時代になった現在、高齢者とは何歳からを呼べばいいのか難しい。長寿についても20年前までは、90歳以上が長寿者と一般的には考えられていたが、これについても現状に合っているかどうか疑問であろう。長寿というと百歳以上の時代になったのではなかろうか。100歳以上の高齢者が厚生労働省の報告によると日本には約2万8千人いる。男が約4千人、女が2万4千人である。100歳以上の長寿者の推移は、1963年が150人、1981年に千人を超え、1998年に1万人、2003年に2万人、このまま増加すれば、2007年には3万人を突破することはほぼ間違いなさそうである。人間の限界寿命は110歳程度と考えられているが、現在の医学常識を超える超長寿者が本当に現れるかもしれない。

「安心総合共済」は自治退の お得な団体保険制度です!!

未加入会員の方は、是非ご加入を！パンフレット請求は、各退職者会もしくは自治退サービスまで。

加入年齢制限のないこの安心総合共済は、団体のスケールメリットを活かし、個人で加入するより割安な掛金となっています。他の類似保険と比べ、大変有利な内容となっており、毎年加入者が増加を続け、多くの方にご利用いただいています。全日本自治体退職者会が自信を持ってお勧めしますので、是非ともご加入ください。

安心総合共済の特徴

- 年齢制限なく加入できます。
- 傷害・火災補償コースでは、地震などによるケガも補償します。
- 個人加入するよりも掛金が割安です。
- ケガ、賠償事故、持ち物の損害が補償の対象となり、日常生活全般をカバーします。

補償期間

2007年(平成19年)3月20日から1年間
(加入メ切日:2007年(平成19年)2月末日)

掛金と給付金額

まず個人型・夫婦型からお選びいただき傷害・火災補償の無・有を選択ください。

契約タイプ		Aタイプ (個人型)	Bタイプ (夫婦型)
対象者		本人のみ	本人+本人の配偶者
給付金	死亡・後遺障害	500万円 交通事故の場合は+250万円	600万円 交通事故の場合は+250万円
	入院日額(180日限度)	3,000円	3,000円
	手術給付金	30,000円 ~120,000円	30,000円 ~120,000円
	通院日額(90日限度)	2,000円	2,000円
	死亡・後遺障害	—	500万円
	入院日額(180日限度)	—	3,000円
	手術給付金	—	30,000円 ~120,000円
	通院日額(90日限度)	—	2,000円
	賠償事故共済 (免責金額1,000円)	1事故限度額 1億円	1事故限度額 1億円
	携行品損害共済 (免責金額3,000円)	1事故限度額 50万円	1事故限度額 50万円
掛金		無し・A1 有し・A2 15,120円 19,560円	無し・B1 有し・B2 24,720円 34,320円

(注1) 手術給付金はケガによるもので、入院給付金が支給される場合に限り、所定の手術を受けたときに支給されます。
(注2) 上記の掛金は、無職・事務職・商店主など危険度の低い方の掛金です。危険度の高い職業に従事されている方は掛金が高くなりますので別途お問い合わせ下さい。
(注3) 上記掛金には、1ヵ月あたり、Aタイプ50円、Bタイプ100円の制度運営費が含まれています。

安心総合共済

生涯のささえ・年齢制限のない

加入メ切日:
2007年2月末日
(中途加入は
9月末日までです)

2006年6月19日時点
既記1ヵ年の保険金支払い実績

事故件数
1,691件
支払給付金
217,861,809円

給付金をお支払いした事故例

傷害事故

◎日常生活におけるケガがほぼ全て対象となります。
(病氣は対象となりません。)

車で停車中に
対向車に
ぶつけられ、
首を捻挫
通院28日
56,000円



自転車で転倒、
腰・中指を
打撲
通院48日
96,000円

旅行先で転倒
足首を捻挫
通院70日
140,000円

階段から
滑り落ち
背中を打撲、
脊椎陥没骨折
入院109日・通院23日
373,000円

食べた餅が
のどにつかえ、
窒息した
死 亡
5,000,000円

他にも例えば、●階段で足を踏みはずした ●料理中に熱湯をかぶった ●崖崩れ・岩石等の落下 ●乗物にはねられた 等が対象となります。

賠償事故

◎日常生活における法律上の賠償事故が対象となります。
(1,000円が免責となります。)

飼い犬を散歩に連れて
歩いていたところ、
他人に噛みついて
しまった。
119,000円



他にも例えば、●自転車で人をはねてしまった ●ショッピングで高価な商品を壊した ●飼い犬が他人にかみついた ●ゴルフ中に誤って他人にケガをさせた 等が対象となります。

携行品損害

◎外出中に持参する携行品の損害が補償の対象となります。
(3,000円が免責となります。)

横断歩道で
立ち止まるところ、
財布を盗まれた。
67,500円



他にも例えば、●買い物中、お金をすられた ●カメラを落として壊した ●ゴルフクラブを折ってしまった 等が対象となります。
保険金をお支払いした場合、損害発生後の保険金額は、保険金額から損害保険金を控除した残額となります。重複する他の保険契約がある場合、保険金の支払いが按分されます。

加入方法

—新規加入の場合—
各所属退職者会から「安心総合共済パンフレット」および郵便払込取扱票を受けとり、最寄りの郵便局より掛金をお振込ください。所属退職者会にパンフレットがない場合などは右記 有限会社自治退サービスまでご連絡ください。
—ご継続の場合—
昨年ご加入いただいております方々には、ご自宅あてに郵送してあります「ご継続のお願い」の手紙に従ってお手続きくださいますようお願いいたします。自動振替にてご継続頂きますと、次年度以降自動継続となります。

安心総合共済の 契約・事故の相談先

有限会社 自治退サービス (TEL 03-3239-5880) (FAX 03-3239-7870)
〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館

引受 保険会社

東京海上日動火災保険株式会社 広域法人部 法人第2課
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST 11F
TEL 03-5223-2582 / FAX 03-5223-2584

安心総合共済は、普通傷害保険、交通傷害保険、家族傷害保険、携行品一式特約付帯財産総合保険のペットネームです。

全日本自治体退職者会会員の皆様へ

自治退が おすすめする 医療保険制度 安心医療保険

*「安心医療保険」は、東京海上日動火災保険株式会社の「長期医療保険(通販特約付帯)」のペットネームです。

“シンプル だけれど こまやか”

「安心総合共済」を補完する病氣に対する補償制度です！
「安心総合共済」とあわせてご検討下さい。

1日目からの保障で
あんしんの
入院保険金
病氣・けが対応!!
1日からの
補償であんしん

1回の入院についての
支払限度は
**充実の
120日**

もしもの場合も
手術保険金
で万全!!
そして、何回でも
お支払い

※ご注意:新規加入年齢は満70才までとなります。

ご契約は簡単。医師の審査は不要。告知のみでお申し込みいただけます。

疾病入院保険金 病氣で入院
(通算730日まで) 入院給付金は1日目から最長120日まで
1日につき **5,000円**

災害入院保険金 ケガで入院
(通算730日まで) 入院給付金は1日目から最長120日まで
1日につき **5,000円**

手術保険金 手術をしたとき
何回でも手術の種類により
20・10・5万円

保険金お受け取り例:入院給付金日額5,000円(Cタイプ)の場合
以下は「東京海上日動火災あんしん生命医療保険」の保険金お支払い事例をもとに作成しています。なお、手術保険金は手術の種類によって異なります。
心筋梗塞で56日入院し、
給付倍率10倍に該当する手術を受けた場合
疾病入院保険金 (5,000円×56日) 280,000円
手術保険金 50,000円
保険金額合計 330,000円
左下腿骨の骨折で17日間入院し、
給付倍率10倍に該当する手術を受けた場合
災害入院保険金 (5,000円×17日) 85,000円
手術保険金 50,000円
保険金額合計 135,000円

【ご注意】このチラシは東京海上日動火災保険株式会社の「長期医療保険(通販特約付帯)」の概要を説明したものです。詳細については「パンフレット」をご覧ください。
契約の際には「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

全日本自治体退職者会会員の皆様へ

自治退が おすすめする がん保険制度 自治退がん保険

*「自治退がん保険」は、東京海上日動火災保険株式会社の「がん保険(通販特約付帯)」のペットネームです。

“がんと徹底的に闘い、生き抜くための補償”

「安心総合共済」を補完するがんに対する補償制度です！
「安心総合共済」とあわせてご検討下さい。

がんと戦う
準備資金として
**がん診断
保険金**
(何回でも)

治療に専念
していただくために
**がん入院
保険金**
(何日でも)

何回でも
打ち克つまで
**がん手術
保険金**
(何回でも)

通院時の
医療費や交通費などに
**がん通院
保険金**

※ご注意:新規加入年齢は満70才までとなります。

ご契約は簡単。医師の審査は不要。告知のみでお申し込みいただけます。

がん診断保険金 がんと診断されたとき※1
入院の有無にかかわらず一時金として
何回でも **100万円**
がん入院保険金 がんて入院されたとき
入院1日目から1日につき
何日でも **10,000円**
がん手術保険金 がんて手術を受けたとき※2
手術の種類に応じて1回につき
何回でも **40・20・10万円**
がん通院保険金 がんて20日以上入院した場合で
入院前または退院後に通院された時※3
1日につき **5,000円**

保険金お受け取り例:胃がんの場合(65歳男性の場合)
通院10日間→胃がんと診断→手術→入院50日間→退院後に20日間通院して治癒→
2年後、通院10日間→再度胃がんと診断(再発)→手術(胃全摘除術)→入院50日間→
退院後に通院20日間→その後再発せず
受取金額 390万円 1日約231円の
保険料でこの補償額!
診断保険金/100万円×2 200万円
入院保険金/(10,000円×50日)×2 100万円
手術保険金/20万円+40万円)×2 60万円
通院保険金/(5,000円×30日)×2 30万円

●保障期間の初日からその日を定めて90日を経過した日の翌日からの保障の責任開始期となります。
●この保険は死亡に対する補償はありません。
※1 がんの診断確定後、医師診断書が提出されれば支給されることを要します。また、2回目以降の診断保険金をお支払いすることとなった日から2年以上経過している場合のみ限り、お支払いします。
※2 手術の種類によっては複数の補償があります。
※3 入院については通院日数に代わります。また通院の支払限度は730日です。
【ご注意】このチラシは東京海上日動火災保険株式会社の「がん保険(通販特約付帯)」の概要を説明したものです。詳細については「パンフレット」をご覧ください。
契約の際には「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

(引受保険会社) 東京海上日動火災保険株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-51 大手町ファーストスクエアWEST 11F
電話 (03) 5223-2582 広域法人部 法人第二課

(取扱代理店) 有限会社自治退サービス

〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館 2F
電話 (03) 3239-5880

本チラシは普通傷害保険、交通傷害保険、家族傷害保険、携行品一式特約付帯財産総合保険、長期医療保険(通販特約付帯)、がん保険(通販特約付帯)の概要について紹介したものです。
ご加入にあたっては「パンフレット」「重要事項説明書」をよくお読み下さい。ご不明点等ある場合には、代理店または保険会社におたずね下さい。

2006.12作成 4900-06-067